

< レポート >

社会人教育と大学の活性化を考える ——サテライトでの学びと教育の事例から——



和歌山大学地域連携コーディネーター 神谷千春

はじめに

本稿では、筆者の大学地域連携コーディネーターとしての実務経験を踏まえて、はじめに大学が自治体と連携して設置したサテライトにおける社会人教育の事例を紹介した上で、現在の大学での社会人の学びと教育の概況を確認し、今後の社会人教育の発展について重要と思われることを考えていきたい。なお、本稿で紹介する和歌山大学岸和田サテライトの事業や取り組みの内容は、原則として大学ホームページおよび事業報告書等の刊行物において公開されているものである。

1. サテライトでの社会人の学びと教育の事例

(1) 自治体との連携によるサテライト開設

和歌山師範学校、和歌山青年師範学校および和歌山経済専門学校を前身として 1949 年に発足した和歌山大学は、現在は 4 学部大学院研究科（教育学部・経済学部・システム工学部・観光学部、システム工学研究科および観光学研究科は博士課程）からなる中規模総合大学である。キャンパスは大阪府との県境に近い県最北部に立地しているため、大阪府からは毎年多数の入学者を迎えており、2015 年度の 4 学部入学者 935 名のうち 416 名が大阪府出身者である¹。なかでも、堺市、岸和田市をはじめとする大阪府南部の堺・泉州地域は、在学生、卒業生、教職員等が多数居住する和歌山大学の主要な圏域のひとつとなっている。2003 年、和歌山大学と大阪府岸和田市は、地域振興に関する包括的連携を締結した。これにもとづき和歌山大学は、岸和田市を中心とした泉州・泉南地域における和歌山大学の拠点として、2006 年 4 月、岸和田市立浪切ホール内に岸和田サテライトを開設し、今日に至っている。

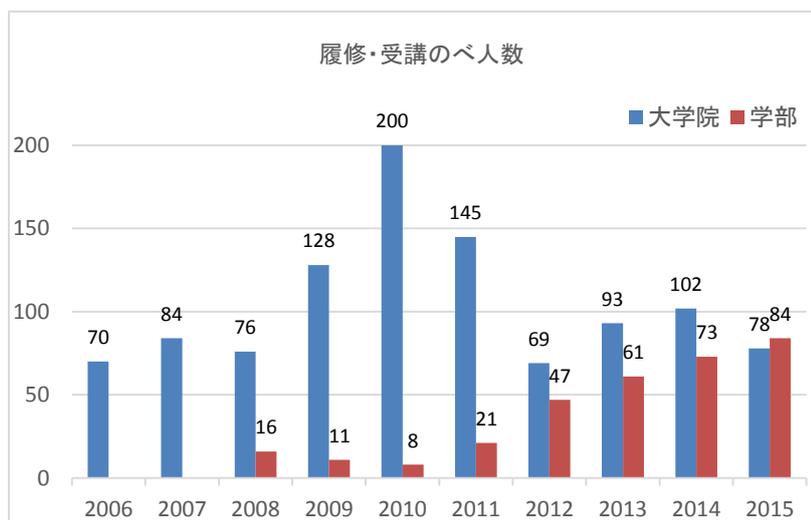
現在の岸和田サテライトの事業は、「和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン 2014-2023」のもとに、3 年計画の「和歌山大学・岸和田市地域連携アク

シヨンプラン」に沿った年度計画によって運営されている。最上位の地域連携戦略ビジョンに定められた大学と市の連携事業のミッションは、「住民自治のまちづくりとそのための人材養成の支援」である。これにもとづき岸和田サテライトは、「高等教育」・「生涯学習機会の提供」・「地域研究」・「各種連携」の 4 つの部門の事業に取り組んでいる。現場の人員体制は、サテライト長（教員）、副サテライト長（教員）、地域連携コーディネーター 2 名と事務スタッフ 1 名からなり、地域連携コーディネーターと事務スタッフがサテライトオフィスに常駐している。岸和田市側は、企画課担当職員 3 名が各事業の企画調整および実務に当たっている。

(2) 高等教育部門の概要

岸和田サテライトでは、4 つの事業部門のうち高等教育部門の事業として、大学院科目（経済学研究科・教育学研究科、ただし教育学研究科は 2011 年度以降休止）および学部開放授業の科目を、社会人の利便性を図り土曜日と平日の夜間に開講している。これまでに、大学院は 10 年間（2006～2015 年度）で 82 科目、学部開放授業は 8 年間（2008～2015 年度）で 19 科目を開講し、科目ベースでの履修・受講のべ人数は、大学院 1,045 名、学部開放授業 321 名となっている。受講者の年齢層は、大学院（院生を含む）が 20 代～60 代、学部開放授業（学部生を除く）が 30 代～70 代と幅広く、性別では、大学院・学部開放授業のどちらも、概ね男性が 7 割、女性が 3 割となっている。

図 1. 岸和田サテライトの履修・受講のべ人数（科目ベース）の推移



2006 年度 大学院経済学研究科・教育学研究科授業開始
 2008 年度 学部開放授業開始
 2009 年度 大学院経済学研究科「専門研究 I」開設
 2011 年度 大学院経済学研究科科目の履修一部制限を実施
 大学院教育学研究科科目休止

出典：「和歌山大学岸和田サテライト事業報告 2015」 p27

(3) 科目等履修制度の活用 (大学院)

ここでは、大学院経済学研究科修士課程の授業について紹介する。院生は、岸和田サテライトで開講する科目(年間8科目前後の授業および「専門研究」)の履修、あるいはそこに本学キャンパスの科目(平日昼間開講の授業および「専門研究」)を組み合わせた履修により、修士課程の修了が可能となっている。岸和田サテライトでの大学院教育の特徴は、この修士課程に科目等履修生を積極的に受け入れている点である。経済学部および岸和田サテライトは、職業人の専門的能力の向上や地域の人材養成を支援する立場から、社会人の学習ニーズを考慮した科目の開講に努めている。その結果、社会人がサテライトで科目等履修生として学んだ後に、職業生活と両立しながら、あるいは定年退職等を機に、(他大学を含む)大学院に進学するケースが毎年のようにみられるようになっている²。

開講科目としては、①主に税理士資格取得希望者向けの租税法関連の科目、②自治体職員やまちづくりに関心のある人を対象とした地域・公共系の科目、③経済学に関連するその他の科目をあわせて、年間8科目(16単位)前後が提供されている。具体的には、①では所得税・法人税・消費税等の各税法、会計学、簿記論、会社法等、②では地域マネジメント、政策形成論、財政論、社会政策論等、③では経営学、地域産業論、地域環境、情報学、民法等に関する科目が中心に開講されている。

(4) 世代間や地域との交流 (学部開放授業)

和歌山大学の学部開放授業は、学部の授業を地域に開放する制度で、岸和田サテライトではこの制度を活用し、土曜日に教養科目を開講している。授業は、地域の社会人と普段は本学のキャンパスで学ぶ学生が同じ教室で受講している。岸和田サテライトでは、サテライト開設当初の2年間は大学院科目(経済学研究科・教育学研究科)が先行して開講されるなか、大学院科目等履修生の出願資格を持たない人や「試験やレポートを気にせずに授業を受けたい」という人からの要望を受けて学部開放授業が開講された経緯がある³。そのため、本学キャンパスの学部開放授業とは異なり、「社会人に混じって若い学生が学ぶ風景」が、岸和田サテライトの学部開放授業の特徴になっている。

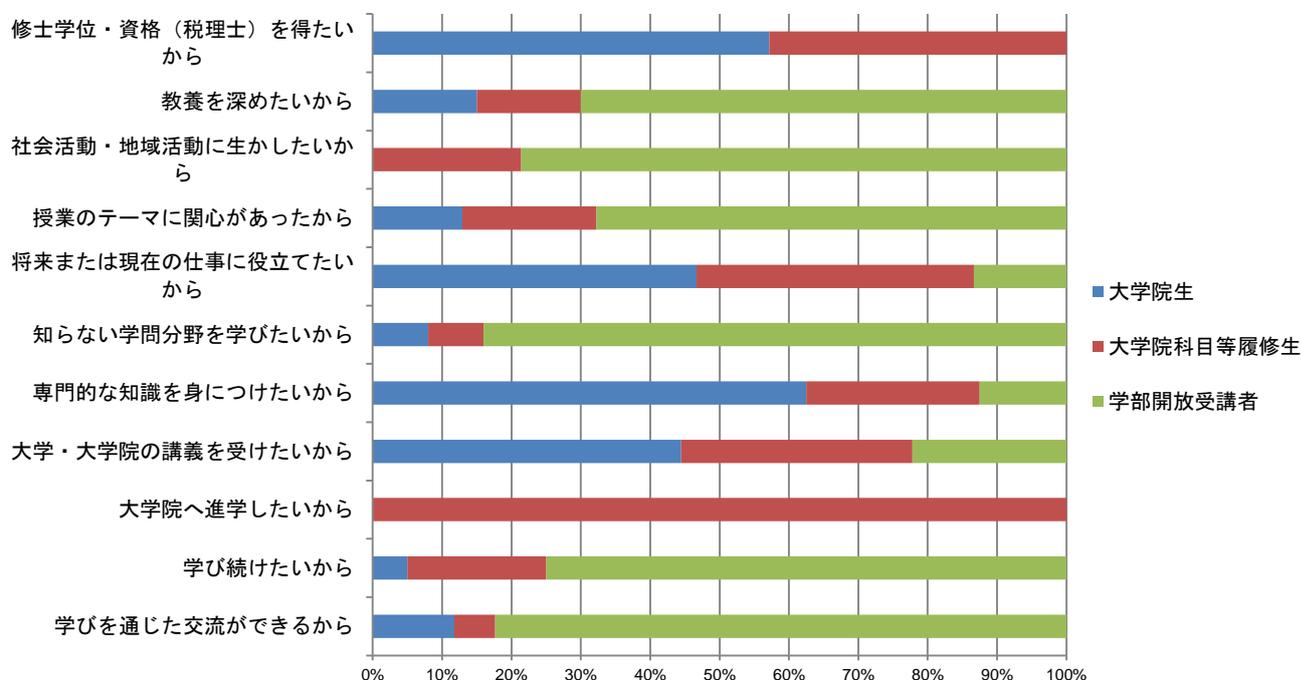
また、授業を通じた地域との交流も活発である。岸和田サテライトの現在の学部開放授業は、「文化・教養型」と「地域課題探求型」の各分野から年間4科目前後が開講されており、どちらの分野の授業にも、可能な範囲で現地学習や実習、地域の特性を踏まえた内容等が取り入れられている。ただし、学部開放授業は学生への単位認定をとともなう正規の授業である点も踏まえて、授業テーマの提案、教員への担当依頼と調整、授業時に必要なサポート等については、

学内の関係各所と協力・連携しながら、サテライト長と地域連携コーディネーター、事務スタッフが教職協働で当たっている。

(5) 受講生の学びの動機

このような岸和田サテライトの授業（大学・大学院）を受講する社会人の学習動機はどのようなものだろうか。岸和田サテライトの受講生アンケート調査（2014 年度）では、大学院生、大学院科目等履修生、学部開放授業受講生（学部生を除く）を対象に受講動機を尋ねている。それぞれの受講動機を選択した人の属性の内訳を図 2 に示す。

図 2. サテライトでの受講の動機 (n=73 複数回答)



出典：「和歌山大学岸和田サテライト事業報告 2014」p38 の図をもとに筆者作成

図 2 によると、大学院生と大学院科目等履修生は、当然であるが、学位や資格の取得という明確な目的や目標をもって受講している。また、将来の大学院進学希望を受講の動機と回答した人は、全員が大学院科目等履修生である。そして、注目したいのは、学部開放授業受講生の学びの意欲の高さと、学びを通じた交流への期待感である。回答からは、学ぶことそのものや交流を楽しみ、学びの成果を社会や地域での活動に生かしたいという前向きな姿勢が伺える。実際に日頃受講生に接している筆者も、学部開放授業の受講生には、職業の有無にかかわらず、サテライトという学びの場を大切に思う気持ちや、そこで得たものを何らかの形で社会や地域に役立てたいという思いを持っている人が多いという印象を受けている。

(6) 教育を通じた大学と地域の交流

A. 授業を契機とした連携

岸和田サテライトの授業には、地域との接点や交流が多くみられる。これまでの具体例をみてみよう。大学院では、租税法に関する専門教育において、経済学部と税理士会との連携による租税法実務の講義が開講されている。また、「政策形成論」・「地方都市の地域マネジメント」・「公共経済学」等の科目は、大阪府内の自治体職員の研究事業⁴として活用され、複数の自治体から派遣された職員が科目等履修生として履修している。学部開放授業では、「市民活動の歴史と課題」、「地域における博物館活動と図書館活動」、「地図で地域をみる・発信する」等の科目のなかで、関係施設への訪問やまちあるきの実施、地域のゲストティーチャーによる講義等が積極的に取り入れられている。

また、サテライトでの授業が地域との新たな連携の契機となった 2 つの例がある。その 1 つが、デザインを通じたまちづくりをテーマにした学部開放授業が自治体との共同研究へと発展した事例である。2010 年度の学部開放授業「デザイン情報学入門」を担当したシステム工学部の教員が中心となって、その後、本学と岸和田市役所市街地整備課・観光課との間で「燈（あかり）」のデザインとシミュレーションおよびインスタレーションに関する 2 つの共同研究（2012 年度・2014 年度）が取り組まれた。これらの研究は、学内では学部・大学院のゼミに取り入れられ、研究実践は岸和田城周辺のまちづくりに関するイベントのなかでおこなわれた。



写真 1. LED ライトを用いたインスタレーション

出典：「和歌山大学岸和田サテライト事業報告 2014」

もう 1 つは、社会人の受講生が授業をきっかけとして地域での活動に取り組み始めた事例である。2015 年度の学部開放授業「地図で地域をみる・発信する」が終了する際、「実習で学んだ地域の情報発信を自分たちで続けてやってみたい」という声を受講生から寄せられた。そこで「岸和田サテライト友の会」（後出）と岸和田サテライトが連携して、地元学の視点による「GIS 活用プログラム実行委員会」が発足した。その後は実行委員会のメンバーが中心となって、サテライトを拠点に、地図を活用した地域の情報発信に関する活動を継続している。2016 年夏には、地域を歩いて集めた情報をもとにウェブ上にオリジナルの地図

を作成する「マッピングパーティー」を開催し、そこには近隣の高校生が社会科学の探求学習の一環として参加するなど、地域との交流が広がっている。



写真2. 「GIS活用プログラム」の取り組み風景
出典：「岸和田サテライト通信 vol.20」

B. 受講生のネットワーク「岸和田サテライト友の会」

「岸和田サテライト友の会」は、サテライト開設翌年の2007年に大学院科目等履修生の有志によって設立された。現在は院生、学部開放授業受講者、公開講座の参加者等にも対象を広げ、会員数100名を超える交流組織に発展している。友の会は、会員相互の親睦とともに、岸和田サテライトと和歌山大学を地域や住民の立場から支援することを目的に、積極的な活動を続けている。

具体的には、年2回の講演会の開催、市民フェスティバルへの出展、前述の「GIS活用プログラム」の取り組み(2016年度～)等のほか、岸和田サテライトを拠点に地域の民間団体等が交流する機会⁵への参加を通じて、サテライトに関する意見や要望を大学と市に届ける役割も果たしている。また、サテライトでの授業の際に、会員のネットワークを生かして、現地学習の訪問先の紹介等の協力をおこなうこともある。これらの活動にはサテライトのスタッフが事務局として支援に当たり、会員向けメールマガジンの発行や定期的に行われる幹事会のサポート等をおこなっている。



写真3. 防災をテーマにした友の会の出展風景
(2015年度岸和田市民フェスティバル)
出典：「岸和田サテライト通信 vol.17」

(7) 今後の発展に向けての考察

和歌山大学岸和田サテライトは、自治体との連携による設立の経緯から、地域との交流を重視した高等教育事業の実施に取り組んできた。そのなかで、サテライト事業の一部門としての社会人教育（大学院科目、学部開放授業）を通じて、地域との接点や交流、新たな連携が生まれ、また、友の会をはじめとした受講生や地域からは、本学やサテライトに対する信頼や支援が得られてきた。これらのことが、2016 年度に設立 10 周年を迎えた岸和田サテライトの最も大きな特徴であるといえることができるだろう。

岸和田サテライトでは、現在のところ、大学院・学部の正規の授業を活用する形態以外での社会人を対象とした教育プログラムは設けられていない。私見として、今後については、より地域での活動や職業的能力の向上に役立つ実践的な内容や、現役世代や女性等の学習ニーズを踏まえた内容の教育プログラムが柔軟な形態で開講されることを期待したい。また、引き続き、大学院では科目等履修制度の活用による修士課程へのステップアップを支援すること、学部開放授業ではサテライトの他の事業部門への接続や展開を意識した科目開講に努めることが望まれる。

和歌山大学に限らず、大学がサテライトを設置する目的は 1 つではないことが多いと予想される。現在の岸和田サテライトは、地域の人材養成の支援としての高等教育をはじめ生涯学習、地域研究、産学連携・入試・広報の窓口、学生教育の支援等の事業や業務に取り組んでいるので、それらの多様性を強みとしてとらえ、学内外の資源やニーズをさらに生かした社会人教育の推進が課題になるものと思われる。

2. 大学における社会人の学びの現状と取り組み

(1) 概況

日本の大学・大学院が社会人の学びの機会として活用されていないことは、これまでもたびたび指摘されてきた。特に、日本の大学入学者に占める 25 歳以上の学生の割合が OECD 平均値の 18.1% に対してわずか 1.9% (2012 年度調査による) であることはよく知られている。

実際に、大学や大学院で教育を受ける社会人の数は増加していない。学校基本調査をもとにした報告によると、社会人入試等による正規課程への受け入れは、近年、横ばい傾向が続いている (図 3、図 4)。正規課程以外への社会人の受け入れ (一般的な公開講座を除く) については、聴講生および科目等履修生では制度自体の実施率は高い一方、受講者数の増加傾向はみられない (図 5、

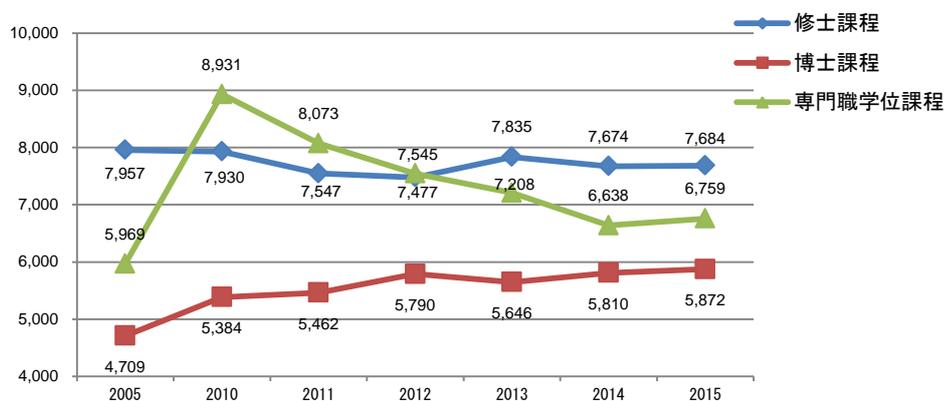
図6)。また、「履修証明プログラム」(2008年度～)、その他の「学生以外の者を対象とした教育課程」の実施率は、いずれも低調である(図7)。

図3. 社会人入試を実施している大学数・学部数および社会人入学者
 (※放送大学・通信制を除く)



出典：文部科学省「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況」
 (平成26年度・27年度)をもとに筆者作成

図4. 大学院への社会人の入学者



出典：文部科学省「平成27年度学校基本調査」をもとに筆者作成

図 5. 授業開放制度受講人数

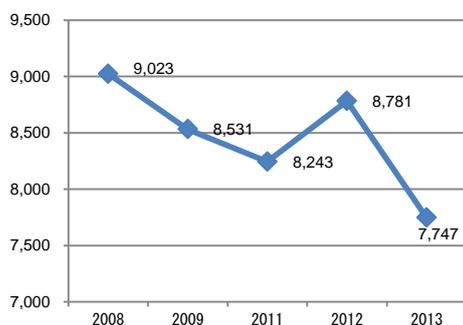
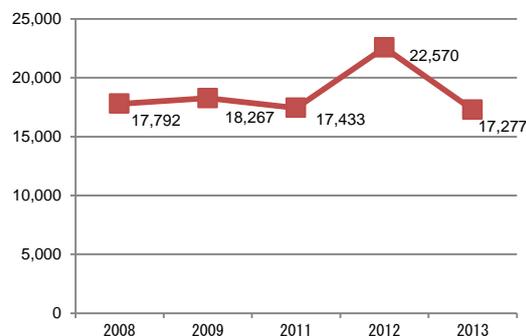


図 6. 科目等履修生受け入れ者数



出典：文部科学省「平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」
 pp. 48-49をもとに筆者作成

図 7. 大学での社会人を対象とした正規課程以外のプログラム実施状況
 (2013年度)

	実施率	受講者数
1 聴講生の受け入れ(授業開放制度等)	67.3%	7,747
2 科目等履修生の受け入れ	96.8%	17,277
3 履修証明プログラムの実施	10.9%	3,800
4 学生以外の者を対象とした教育課程開設※	29.4%	

※学生以外の者を対象とした教育課程…大学の授業科目もしくは公開講座またはこれら
 の一部により体系的に編成した概ね1年未満の短期のプログラムによる教育課程。必ず
 しも単位認定をおこなうことを要しない。(1回だけの公開講座、聴講生、科目等履修
 生、履修証明プログラムの受講者を対象としたものは除く。)

出典：文部科学省「平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」
 pp. 48-51をもとに筆者作成

(2) 履修証明プログラム・「社会人の学び直し」

文部科学省は、大学等での社会人の学修の社会的通用性や認知を高めることを目的に、2007年度に履修証明制度を創設し、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム事業」(2008年度・2009年度)において、その活用を推進してきた。その後2014年度には、社会人の再教育の場としての大学院の活用を目的として、「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」が開設された。後者は、大学院の正規課程への入学(学位プログラム)、履修証明プログラム、その他の独自のプログラム等の利用により、現在14件が実施されている。

さらに2015年度には、大学院・大学等における社会人の学びと労働市場の連動を促進するための「職業実践力育成プログラム(BP⁶)」認定制度が開設された。この制度は女性活躍、非正規労働者のキャリアアップ、中小企業活性化、地方創生(地域活性化)の分野における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定するもので、2015年度は123件(うち正規課程41件、履修証明プログラム82件)のプログラムが認定、実施されている。これは、大学と企業や自治体等が密接に連携した実践的なプログラムの実施により、社会人の大学での学びと雇用を連動させようとする取り組みである。

2013年度でみると、履修証明プログラムの実施率は10.9%にとどまっている(図7)。その一方、いわゆる「社会人の学び直し」については、「平成26年度開かれた大学づくりに関する調査研究」によると、全体の49%(364大学)が取り組んでいる⁷。ここでの「社会人の学び直し」とは、「受講者が現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につけること、受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資することを目的とする取り組み」と定義されている⁸。この結果からは、履修証明プログラムの実施によるものを含めて、公開講座・科目等履修・その他の形態の実施による「社会人の学び直し」自体については、すでに半数の大学が取り組んでいるということになる。したがって、今後は、それらの教育内容の一層の充実と受講生の利便性向上を図り、大学や地域の特性に合わせた柔軟な形態での開講を増やしていくことが有効ではないだろうか。

3. 大学の活性化につながる社会人教育のために

(1) 学びの潜在的なニーズを引き出すこと

本稿の2では、社会人が大学を十分に活用できていない現状を示した。一方で、大学卒業以上の学歴を持つ人を対象にリカレント教育の受講意識について尋ねた調査⁹(2005年)では、20.8%の人が「再教育を受けたい」、67.9%の人が「教育を受けることに興味がある」と回答している。つまり、両方を合わせると、大学を卒業した人の90%近くが職業やキャリアに関係する(再)教育を受けることについて肯定的にとらえているのである。また、それらの教育を受けるために利用したい教育機関は、大学院46%、大学(学部)20%、公共職業能力開発施設・民間の教育訓練機関17%となっている。さらに、大学院での学びについては、大学卒業以上の学歴を持つ社会人を対象とした別の調査¹⁰

(2009年)によると、「機会があれば修学したい」「関心はある」を含めると、40%~50%の人が大学院の修学や講習等の受講について肯定的な回答をしている。これらのことから、4年制大学への進学率がほぼ50%に達する現在の状況

を踏まえても、特に大学院での学びに対する社会人の潜在的なニーズは今後も拡大するものと考えられる。

こうした社会人の潜在的なニーズを実際の学びの行動につなぐためには、これまでの大学への社会人受け入れ促進の諸制度や取り組み（図 8）に加えて、社会人の大学での学修にともなう経済的・時間的負担の軽減、職場の認知の向上や処遇への反映といった、主に職業生活との両立に関する阻害要因の緩和や改善¹¹が最も重要であることは言うまでもない。そして、それと同時に、具体的なプログラム内容や学びの成果がイメージしやすく、かつ社会人が受講しやすい条件や環境によるプログラムが普及することが、社会人学習者にとって大変重要な情報 - 「何をどのように、どんな環境で学べるか」 - の可視化につながり、それが実際の学びの行動への有効な動機づけになるものと思われる。

図 8. 大学における社会人受入れの制度・取り組み

制度・取り組み	年
大学設置認可における抑制の例外	1976-2002
大学制度の弾力化	
社会人学生の入学資格の弾力化	1989 等
夜間大学院	修士 1989 専門職 2003 博士 1993
昼夜開講制	学士 1991 修士 1974 専門職 2003 博士 1993
メディアを利用して行う授業の明確化	1998
大学院修士課程の短期在学コース	修士 1999 専門職 2003 博士 2002
大学院修士課程の長期在学コース	夜間大学院 1989 修士 1999 専門職 2003
早期卒業	学士 1999 修士・博士課程 1989
長期履修学生制度	修士 2002 専門職 2003
サテライトキャンパスの制度化	2003
通信制大学院	1995 (修士・博士)
科目等履修生制度	学士 1991 修士・博士 1993
履修証明制度	2007
履修証明制度等の活用による学び直しのプログラム	
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム事業	2008 2009
高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム	2014
職業実践力育成プログラム (BP)	2015

出典：戸澤¹² (p70) および文部科学省ホームページ「大学における社会人の受け入れの促進 (論点整理) 1 問題意識と現状 (3) 社会人の受け入れを推進するこれまでの取組」(中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会 (2010)) をもとに筆者作成

(2) 学内の推進体制

筆者は、これまでの実務やコーディネート業務のなかで、「社会人への教育が大切であることは理解できる（できなくはない）が、時間や人や情報が不足しているうえに、先の展開が見えない状況では負担感が強い」というような学内の声に幾度か接してきた。そこで、社会人教育に対する大学側の負担感を軽減するために必要であると筆者が考える点を簡単に述べてみたい。

A. 社会人教育の位置づけ

今日、大学の使命は教育、研究、社会貢献とされている。そのなかにあって、日本での社会人を対象とした（特に正規課程以外の）教育は、大学本来の教育機能のひとつとしては十分に認識されにくいように感じられる。そこで、正規課程への入学や従来の科目等履修生の受け入れ等にとどまらない能動的な社会人教育（プログラム）の取り組みを学内で適切に位置づけ、情報の共有を図り、それらを担当する教員や部局への評価のしくみを整備することがやはり必要なのではないだろうか。それによって、教員や職員が「社会人教育は（自らの）教育研究や大学の活性化にプラスになる」と感じられることが、大学の社会人教育の継続と発展を支える基盤になると思われるからである。

B. 地域や学外との連携

そして、社会人や地域のニーズに合った質の高い教育プログラムをよりよい方法や形態で実施するという点において、地域や学外との連携も欠かせない要素である。今日の日本の大学を取り巻く状況では、予算・人材等の資源の不足やさまざまな制約ゆえに、社会人への教育の中身や方法論に関する経験を蓄積している大学は（専門職学位課程等以外には）多くないものと思われる。だからこそ、社会人とその背景にある地域社会が求める教育とはどのようなものか、それらを効果的に実施するために必要なことは何か、さらに、学びの成果の評価や活用をどうすればよいかといった課題に対しては、企業や自治体を含む地域社会、さらには他大学等も含めた多様な主体とのコミュニケーションを図りつつ取り組むことが必要なのではないだろうか。

C. 組織の整備

こうしたことを実現するためには、やはり拠点と人が必要である。たとえば、学内に地域連携を活用した教育活動を支援する教職協働の部局を置き、担当者が学内外と連携しながら教員のシーズや意向を踏まえた教育プログラムを立案するという方法は、現在進行中の COC・COC+事業においても取り組まれており、

特に学部や部局を横断するプログラムには有効な方法ではないだろうか。そして、そのような拠点のなかに、社会人や地域のニーズと学内外の資源を生かしたプログラムを企画調整する機能と、それらをカリキュラムに具体化し実際のプログラム運営のサポートをおこなう教育支援の機能が備われば、教職員の物理的・心理的な負担の軽減が期待でき、学内外のリソースを生かした持続的な取り組みが可能になるものと考えられる。

おわりに

すでに広く論じられているように、生涯学習社会といわれる今日、多くの社会人が大学や大学院で学ぶ光景が、より普通のこと、自然なこととして、学生や教職員そして社会に受け止められるようになってゆけば、今後の日本の大学や大学教育のあり方に大きな変化がみられるようになるものと思われる。社会人教育の課題は大学の現代化の課題でもあるということができるだろう。そしてその一方で、社会人教育の取り組みに際しては、大学と地域や社会が対等な立場で協働することが必要であると筆者は考える。なぜなら、大学は地域や社会の要請を無批判に受け入れるのではなく、地域の高等教育機関として果たすべき役割を明確にしつつ、目的のよりよい達成のために学内外の主体と交流し、可能な連携を図ってゆくことが望ましいと考えるからである。こうした意味からも、社会人教育を大学の活性化という視点でとらえる重要性を強調したい。

注・引用

- 1) 『和歌山大学概要 2015』 p27 を参照。
- 2) 岸和田サテライトでの大学院科目等履修生を経て本学大学院経済学研究科修士課程へ入学した者は 2007 年～2015 年度の合計で 17 名である。
- 3) 岸和田サテライトでは、これまで学部授業での科目等履修生の受け入れ実績はない。
- 4) おおさか市町村職員研修研究センター（マッセ OSAKA）研究事業「地方分権ゼミナール」として実施。
- 5) 岸和田市内の各種団体と大学・市で構成する会議「連携ひろばワダイ×キンワダ」（2015 年度発足）が年 2 回程度開催されている。
- 6) Brush up Program for Professional の略。
- 7) リベルタス・コンサルティング, 2015, 「文部科学省委託調査『平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究』調査報告書」, p61.
- 8) 同上, p9.
- 9) 文部科学省, 2015, 「資料 3 社会人の学び直しに関する現状等について（大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する討（第 1 回）配付資料）, p9 において、「職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査報告書 No. 128」を引用したもの。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/065/gijiroku/_icsFiles/afielddfile/2015/04/13/1356047_3_2.pdf, 2016.10.1)

10) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター, 2009, 「大学教育に関する職業人調査第1次報告書」, p 260.

(<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/100312shokugyojin.pdf>, 2016.10.1)

11) 奨学金事業、授業料等の減免制度、教育訓練給付金制度の活用、中小企業が雇用者を大学等に派遣する場合の法人税額控除、公立学校教員を対象とした大学院修学休業制度、国家公務員の自己啓発等休業に関する法律の整備などがある。

12) 戸澤直子, 2008, 「社会人の学び直しの動向—社会人大学院を中心にして—『レファレンス』平成20年12月号, 国立国会図書館調査及び立法考査局.
(<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/999632>, 2016.10.1)

※本稿は、筆者による桜美林大学大学院修士論文「地方国立大学における社会人教育のあり方に関する一考察—地域との連携に関する新しい視点から—」(指導: 山本眞一教授)の第2章および第3章の内容の一部をもとにしたものである。

神谷千春(かみや・ちはる)

1963年生まれ。大阪女学院短期大学英語科卒業後、民間企業勤務等を経て、30代で大阪女子大学(現大阪府立大学)人文社会学部に入學。卒業後4年間の女性センター勤務に続いて2007年より和歌山大学岸和田サテライトに地域連携コーディネーターとして勤務、現職。大阪教育大学大学院科目等履修生を経て、2015年度に桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科(通信教育課程)修了、修士(大学アドミニストレーション)。NPO法人全日本大学開放推進機構研究員。